

明日を、 未来を、 描く



平成29年春の閉校を控えた東六郷小学校の黒潮太鼓。思い出を未来につなぐ。

仙台市震災復興計画は平成28年3月に5年間の計画期間を終了した。いくつか継続事業があるが、住まいの再建などの大きな目標を達成している。

これから未来に向けて進めていくのは、防災環境都市づくり。インフラの強靱化や、防災を担う人づくり、震災の記憶の伝承などに継続的に取り組み、「しなやかで強靱な都市」を目指す。震災と復興の過程で得た経験や教訓をまちづくりに生かし、さらにはその知見を国内外や次世代へ伝えることが、仙台に求められる役割となる。世界の防災文化の発展に貢献することは、これまでに受けたさまざまな支援への恩返しでもある。

住まいと暮らしの再建に向け 全力で取り組んだ復興計画

元仙台市復興事業局長 山田文雄さん

東日本大震災の発生当時、若林区長を務めていた山田文雄さん。震災直後から、津波被害が甚大だった同区の災害対策本部で陣頭指揮を執り、その後5月、新設された市の震災復興本部長に就任する。「最大の任務は震災復興計画の策定。説明会や意見交換会など、被災された皆さんとも議論を重ねました」と奔走した日々を振り返る。「町内会長さんたちから計画策定を急いでほしいとの要望もあった。復興に向かう姿を早く見せることが被災された方々の安心につながると思いました」

計画は平成23年11月に策定された。震災復興計画は、被災地だけでなく、被災地以外でも大きな役割を果たしている。復興計画は、被災地だけでなく、被災地以外でも大きな役割を果たしている。復興計画は、被災地だけでなく、被災地以外でも大きな役割を果たしている。



「他都市の応援職員をはじめ国内外からの支援に感謝しています」

防災集団移転や生活再建などさまざまな復興事業を盛り込み、被災地

短の5年間の計画となった。「早期復興を掲げたのは、仙台市の前を向く姿勢を伝え、市民に希望を持ってほしかったから」と山田さんは語る。

翌年4月からは新設された復興事業局長に。復興の取り組みも本格的に始動した。「集団移転や宅地被害の復旧など、どの事業も地域の方々との合意形成のもとで進めることを大事にしました。移転先ごとの意見交換会など、ひとつひとつのプロセスを丁寧に進めました」。平成25年3月、復興道半ばの中、後ろ髪を引かれる思いで山田さんは定年退職となった。

平成28年3月に復興計画は終了したが、現在も継続している事業がある。退職後も仙台の復興を見守ってきた山田さんは、それらの着実な進捗を願いつつ、「震災当時、神戸や新潟の知見とノウハウに助けてもらいました。今度はわれわれが貢献する番」と、国内外の防災・減災や震災復興に際し、仙台が果たす役割に期待を寄せている。

継続する復興事業

【かさ上げ道路、避難道路】

「多重防衛」を目的に、海岸堤防の再整備、海岸防災林の再生とあわせて、海岸から1キロメートルほど西に位置する県道塩釜巨理線等のかさ上げ工事を行っており、平成30年度末完成を目指している。また、津波の際に内陸方面への避難を円滑にするための避難道路の整備も進めている。

【海岸公園再整備】

復興のシンボルとなることを目指して、防災の視点や自然環境に配慮した海岸公園の再整備を進めている。また、公園利用者や周辺住民の一時避難場所となる「避難の丘」をあわせて計画。第1ステージ（平成26～29年度）は施設復旧と避難の丘の整備。第2ステージ（平成30年度～）は新たな機能の追加や運営・管理の展開を目指している。

【蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業】

震災以前は住宅と業務系建物が混在していた「蒲生北部地区」は、市内で災害危険区域に指定された津波浸水区域の中で唯一の市街化区域だった。防災集団移転後は、新たな産業集積を推進するため、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図る土地区画整理事業を進めている。平成32年度の事業完了を目指す。

このほか、生活再建支援やコミュニティ支援などの取り組みが続いている。また、「せんだい3・11メモリアル交流館」の運営や旧荒浜小学校の遺構保存・公開などを通じ、震災の記憶と経験を次世代や国内外へ伝えていくことにも力を入れている。



「仙台防災未来フォーラム」で取り組みを発信



海岸公園完成イメージ



かさ上げ道路

防災環境都市づくり

防災環境都市・仙台を目指して



仙台市は、市民一人一人が高い意識をもって防災と減災、そしてより良い環境づくりに取り組みながら、経験と教訓を次の世代へ伝える「防災環境都市」を目指している。そのため、杜の都の豊かな環境のもと、インフラやエネルギー供給の防災性を高める「まちづくり」、地域で防災を支える「ひとづくり」、震災の経験と教訓の「発信」に重点的に取り組んでいる。

「まちづくり」の取り組み

- 「より良い復興 (Build Back Better)」の考え方による南蒲生浄化センターの復旧や、住宅・マンションの耐震化等、都市の日常を支えるインフラの強靱化を進める。
- 低炭素で防災力も高い分散型エネルギーの取り組みを進め、防災と環境の両面から持続可能な社会を目指す。
- 複数の施設で被害を抑える「多重防御」、津波から逃れる「避難」、住まいの「移転」により、総合的な津波防災対策を進める。

「ひとづくり」の取り組み

- 自分や家族を守る「自助」、地域で支え合う「共助」、行政による「公助」でコミュニティー防災に取り組む。
- 行政だけでなく個人・企業・市民団体・研究機関などの多様な主体による防災・減災を推進する。

「発信」の取り組み

- 市民や地域団体との連携・協働によるメモリアル施設での取り組みやアーカイブの整備等を行う。
- 第3回国連防災世界会議の成果文書「仙台防災枠組 2015-2030」の採択都市として、震災の教訓を国内外に伝える。



中学校屋上の太陽光発電パネル



仙台で開催された第3回国連防災世界会議



みんなで取り組む仙台防災枠組

平成27年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議では、向こう15年間の国際的な防災の指針として「仙台防災枠組2015-2030」が採択され、世界各国で、この枠組に基づいた取り組みが始まっている。

【仙台防災枠組の特徴】

- 災害による死亡者の減少、国や地方レベルの防災・減災戦略を持つ国の増加など、7つの地球規模の目標を初めて設定
- 防災の主流化、事前の防災投資、復興過程における「より良い復興 (Build Back Better)」などの新しい考え方を提示
- 防災・減災における女性や子ども、地域コミュニティー、企業など多様な関係者の役割を強調

同枠組に掲げる「事前の防災投資は災害後対応より費用対効果が高い」「女性のリーダーシップの促進」な

どのキーワードには、東日本大震災の経験や教訓も反映されている。「Sendai」が、防災分野における世界共通の言葉となったことで、仙台には、世界の防災文化の向上に貢献することが求められている。



平成28年度に仙台市と東北大学災害科学国際研究所が実施した「仙台防災枠組を学ぶ市民講座シリーズ」で、小学校での取り組みを発表した子どもたち。



世界の防災文化に仙台が貢献できること

東北大学災害科学国際研究所 所長、津波工学教授
今村文彦さん

震災後、海外からたくさんの方が仙台を訪れています。2015年に仙台で開催された第3回国連防災世界会議、そこで生まれた「仙台防災枠組」。世界各地に仙台の名前が浸透しています。これは2030年までの15年間の防災の国際的な指標で、災害による被害を減らすための目標と優先行動を定めているものです。

来仙する方々は、被災地の復興状況とともに、市民レベルでどのように防災の活動を展開しているか関心を持っています。「防災は行政が取り組むことであって市民の活動ではない」という意識の地域もあり、それを変えていきたいと考えているようです。

仙台防災枠組に関して、市民ができる取り組みもあります。私たちは既に、日頃から防災・減災に関する活動をしています。これを自覚し、発信することが必要です。情報を受け取った相手から意見をもらい、相互に刺激を受けながら活動を広げることができます。そうした発表や意見交換の場として、仙台市が毎年3月に開催する「仙台防災未来フォーラム」など、定期的な場を持つことが重要です。犠牲者の追悼や支援への感謝に加え、世界の防災文化を醸成するために貢献する役割が、今後の仙台には求められているのです。

東北大学災害科学国際研究所 (IRIDeS)

人文・社会科学・理学・工学・情報学・医学などさまざまな分野の研究者で構成される自然災害科学に関する国際研究拠点。世界最先端の研究と知見を実際の防災に生かすため、地域とともに活動している。

東北の被災地支援のため、自治体と包括協定を結び、地域防災計画の策定支援やアーカイブ活動などを行っている。海外では、自ら考えて判断し、行動する防災を啓発する出前授業なども展開。国連開発計画 (UNDP) と連携した災害統計グローバルセンターでは、災害統計の整備等、国際的な貢献が期待される。



「より良い復興」で未来志向型の下水処理施設が誕生

仙台市南蒲生浄化センター所長 加藤公優

都市の環境を衛生的に保ち、市民が健康に暮らしていくためには、下水道システムの安定稼働が不可欠だ。太平洋に面し、仙台市の約7割の汚水処理を担う南蒲生浄化センターは、津波で壊滅的な被害を受けた。翌12日の朝、余震が続く恐怖の中、開かなくなった海への放流ゲートを職員が手動で開放するなど、市街地に下水があふれるのを懸命に防いだ。



貞山堀（手前）と、復旧した浄化センター。ソーラーパネルが並ぶ。

短縮も合わせて実現した。平成28年4月に全面稼働にこぎつけた新施設は約7mかさ上げ、防水扉も設置し、東日本震災レベルの津波に耐える構造だ。電源喪失時にも最低限必要な下水処理を行えるよう、太陽光発電設備を設置、ポンプ不要の放流ルートも確保した。新センターは、次の災害発生に備えて以前よりも良い状態に復旧する「より良い復興（ビルドバックベター）」の考え方を象徴する、未来志向型の施設に生まれ変わった。

震災直後の応急対応から、暫定的な汚水処理を経て、完全復旧に至るまでを振り返り、加藤所長は「苦労もあったが、職員の情熱で乗り越えてきた」と話す。新施設は「きれいな水を海へ還すだけではなく、地球環境保全や持続型社会に向けた新たな未来への出発点でもあります」。



「下水管の耐震化も進めています」と加藤所長。



力を合わせ元気なまちづくりをスタートさせた町内会の皆さん。

若林区には、津波被害のあった災害危険区域から安全な内陸へ住まいを移転する防災集団移転促進事業で7つの移転先住宅団地が整備され、移転再建が進む。ここ数年のうちに、各所で新たなまちが生まれている。平成28年、仙台東部道路沿いの田園に隣接するエリアに、30世帯余りの小さなまち「神屋敷北町内会」が誕生した。「ほとんどが荒浜の人ですが、他地域で被災したなどのお宅も数件あります」と新会長の濱口さん。自身も荒浜出身で、大体は顔見知りということもあり、皆の協力で町内

生まれたてのまちを育てる町内会とたくさんさんの手



「公園には他地区の子どもたちも遊びに来て、にぎやかです」と濱口さん。

会運営も円滑に進められている。初のイベントである芋煮会では、ほとんどの住民が参加。ほかの地域からの移転者とも交流を深めることができたという。町内会運営のために、さまざまな機関との連携も大切にしている濱口さん。「区役所のまちづくり推進課からいろいろの助成金制度を教えてもらい、集会所の備品購入や催しなどに活用しました」。行政をはじめ、近隣町内会やほかの移転先住宅団地の町内会とも情報交換するなど、各所とつながりながら、まちづくりのヒントを探している。「子ども元気な笑顔あふれる、楽しく和気あいあいとしたまちを皆でつくっていききたい」と、濱口さん。生まれたての小さなまちは、ゆるやかにつながる多くの手で育てられていく。

神屋敷北町内会 会長 濱口庄一さん



津波避難タワーは想定される浸水深から十分な高さとなるおおむね6m以上に避難が可能で、雨風や寒さをしのぐ屋内空間も設けている。

宮城野区の新浜町内会は、豊かな田園が広がる東部地域に、約70世帯が暮らす。震災の津波で地区の住民も犠牲になり、がれきが散乱する光景に誰もが言葉を失った。安全の確保が地域再生の前提だ。

仙台市の津波避難施設の整備に関する検討委員会委員に、地域代表として委嘱された平山さん。地区の津波避難タワー設置場所については、町内会の仲間と慎重に話し合ったという。「かさ上げる県道よりも西側で、住民が歩いて避難できる場所を希望しました。結果的に、津波避難タワーと同じ敷地に新しい集会所が建ち、行事や催しの時も皆さんが安心して参加できます」と、コミュニティ一貫づくりに欠かせない集会所が、安全面を兼ねて交流の拠点となった



「皆が気持ちをひとつにして地域の活性化を図っていきたい」

多重防衛で実感する安心安全な暮らし

新浜町内会 会長 平山新悦さん

荒井東のエコタウンでは住む人も訪れる人もプレーヤー

一般社団法人荒井タウンマネジメント 副代表理事 高橋昌勝さん



11月に行われた「あらフェス2016 in 荒井車両基地」は多くの人でにぎわった。

震災後の若林区荒井東地区で、エネルギーと経済をエリア内で循環させる新しいまちづくりが進んでいる。手掛けるのは、平成25年設立の荒井タウンマネジメントだ。環境にやさしくCO2削減に取り組み、経済を活性化させるまちづくりをしようと賛同者が集まり、法人化に至った。「まち全体が、楽しみながらエコに取り組むのが理想」と高橋さん。電力の見える化に取り組み、インターネットで住宅やマンション、商業地域の電気使用量を把握している。「個人個人のライフスタイルに合う節電や工夫をアドバイスできるのが今後の目標です」と語る。

高橋さんは、にぎわいづくりが外出の促進につながり、それが間接的にはエネルギーの消費削減や、コミュニティ形成に結びつくと考える。「外に出てみよう、参加してみよう」となるためには、普段からの顔の見



「まちづくりに全力を注ぎたい」と高橋さん。

える関係づくりが大切だという。「どの年代の方でも来やすいように、マルシェや勉強会など、催しにも工夫しています。住む人も訪れる人もまちに関わり、環境にやさしい行動や地域コミュニティづくりのプレーヤーになってほしいですね」と話す高橋さん。

地下鉄東西線荒井駅前広がる一帯にはさまざまな可能性が隠れている。間もなくライブホールも完成します。ますますにぎわいが増していく荒井東地区から目が離せない。

安全・安心の構築と次世代育成で 地域力をさらにアップ

南材地区町内会連合会・南材地区自主防災連合会 会長 菅井茂さん

藩政期の面影と現代の街並みが融合した若林区の南材地区。まちぐるみで防災訓練を行うなど、防災意識の高い地区としても知られる。

「震災前から取り組んできた避難所開設訓練が功を奏し、発災時も速やかに開設・運営することができました」と菅井さんは話す。運動会や祭りを通じて住民同士のコミュニケーションがとれていたことも大きな要因だった。

「30代などの若い親世代の人たちもボランティアに積極的で、炊き出しや防寒用品・発電機といった必要物資の調達などに幅広く活躍してくれました」。改めて南材の地域力の高さを感じたという。

震災後の防災訓練では、若者と地域の連携をより強めており、中学生のリーダーと事前の打ち合わせの上、



「行政や学校・保護者と連携しながら、地域づくりと次世代の育成を目指します」



本番さながらの訓練に取り組む中学生。その経験と自信が地域の力になる。

生徒たちは当日、全員が班に分かれて、救護や初期消火などの実務訓練を体験する。「一緒に活動した大人から『ありがとう、助かったよ』と声を掛けられると、中学生に笑顔と自信が生まれます。世代を超えた触れ合いが、身近な地域への愛着につながればうれしいですね」と菅井さんは期待を寄せる。「これからも地域が先頭に立ち、安全・安心なまちづくりと未来を担う人づくりに取り組みます」と意気込んだ。

地域一体のまちづくりが 多文化防災の未来を開く

片平地区まちづくり会・片平地区連合町内会 会長 今野均さん

歴史情緒と都市機能が調和する片平地区は、留学生をはじめ多数の外国人が居住している地区でもある。

この地区で、安全・安心の確保やコミュニケーション活性化などを目指したまちづくり活動を展開するのが、連合町内会を主体とする「片平地区まちづくり会」。各団体と連携した防災体制強化プロジェクトを進める中、外国人居住者に向けた取り組みにも積極的だ。

「震災時の避難所では、文化や習慣の違いから同一国籍の村ができたり、若い留学生が食べて寝るだけの『お客様』状態だったり、運営する私たちが戸惑う場面も多々ありました」と会長の今野さんは振り返る。

その反省を踏まえ、震災翌年から外国人居住者も対象とした合同防災訓練を実施。企画段階から留学生に



「今後は風水害対策や情報発信にも注力します」



防災訓練では留学生が炊き出しを担当。住民との交流の輪も広がっている。

参加してもらうことで、防災や支え合いの意識が高まってきたという。英語版の片平地区防災行動マップの作成にも取り組んでいる。「大切なのは、防災もまちづくりの一環で取り組むこと。片平地区はごみ出しルールの3カ国語表記やお祭りへの参加など、住民同士が交流しやすいオープンな環境づくりに努めています。日頃の相互理解は、非常時の大きな力になるでしょう」と今野さん。誰もが住みよいまちづくりはこれからも続く。

東日本大震災の発生直後にJR仙台駅は閉鎖されたが、人々は駅に続々集まり、帰宅困難者は推計で最大1万1000人に上った。タクシープールを埋め尽くし、車道にも人があふれた。近隣の避難所にも大勢詰めかけて大混乱になった。こうした教訓を踏まえて、災害で鉄道やバスなどの公共交通機関が停止した際、帰宅できなくなる「帰宅困難者」対策の検討などを目的として、平成25年11月、「仙台駅周辺帰宅困難者対策連絡協議会」が設立された。



JR仙台駅周辺で行われた訓練には、帰宅困難者を想定して約350名が参加。

官民の連携による 1万1000人の帰宅困難者対策

仙台駅周辺帰宅困難者対策連絡協議会 前会長・相談役 横山治さん

「震災をきっかけに、地域のつながりを強くしたい気持ちがあんなの中に高まっていました」と語る菅野さん。菅野さんたち宮城野区岩切地区の女性グループは、震災から4年後の平成27年3月、自分たちの思いを「岩切・女性たちの防災宣言2015」としてまとめた。

「止まらない揺れ」「倒れ掛かる電柱」。宣言の冒頭部分では、恐怖と不安に包まれたあの時を振り返る。「今、この時に何ができるのか」と一歩を踏み出した自分たちの活動、避

「大切な人を守る」強い決意を糧に 地域防災の輪を育む

岩切の女性たちによる防災宣言をつくる会 代表 菅野澄枝さん

難所で働いてくれた子どもたちの頑張りなどに触れ、「周りの人と助け合う『近助』は大事」「備蓄は1週間」「世代を超えてつながろう」と、未来に向けて伝えたいことを綴った。

菅野さんは「震災で経験したこと



「自分の周りに大切な人を増やしていくことが、まちや命を守る行動につながります」と、菅野さん。

を誰にも伝えず、また何も学ばず



「訓練を重ねて精度を高めていくことが課題」と語る横山さん。

「以前から商店街としても対策が必要と考えていました。仙台市からやりましょうと声掛けがあり、きっかけになりました」と横山さんは語る。行政や鉄道会社、商店街組合、商業施設、大学など20の団体や企業が連携し、共通の指針の策定や訓練に取り組んでいる。交通がまひした時の帰宅困難者の一時滞在場所も駅の通路やビル内のスペースなど12カ所を確保した。

「震災を経験したことで、事業者側も一丸となって真剣に取り組んでいます」と横山さん。「全国に先駆けて取り組み、一通りの対策ができたと思います。まだ十分とは言えませんが、協議会として対応力を上げ、さらに協力の輪を広げる必要があります」と語っている。



さまざまな年代、立場の女性たちが集まって作成した防災宣言。防災意識を共有してほしいと、地区の約7,000世帯に配布した。

に、今まで通り暮らしてはいられないと思いました」と話す。防災宣言づくりに地域的女性43人が参加。赤ちゃんを抱っこしながら、話し合いに加わった人もいる。「地域に暮らすたくさんの方々に、防災に関心を持ってもらいたい」と菅野さん。

この防災宣言は実は2代目だ。初代の宣言は「女性の視点で防災を考え、まちを良くしよう」と震災の前年に作成。発災後、宣言づくりのメンバーは地域と連携して避難所活動を支えた。二つの宣言に共通する「大切な人を守る」決意を地域に広げる取り組みが、今後も続けられる。

市民とともに記録をつなぐ 参加型アーカイブの拠点

せんだいメディアアテーク企画・活動支援室 北野 央さん

震災からの復旧・復興の様子を記録・発信するための拠点となる「3がつ11にちをわすれないためにセンター」。「震災に関わる記録を残したい市民をサポートする場所であり仕組みです」とスタッフの北野さん。写真や映像、文章などの記録を残したい市民に対して、その撮影・編集、発信をサポート。編集場所の提供や、機材の貸し出し、撮影技術の手引きも行っている。

寄せられた記録を展示する際には、同時に語らいの場を設け、来場者の声から次なる活動のヒントを探す。市民団体「3・11オモイデアーカイブ」と共に開催した「3月12日はじまりのごはん」も、ヒントをもとに企画された。震災翌日の食事の写真を展示、見た人は自分の体験や感想を付せんに書いて貼り付けていく。



「市民の記録活動を支える場所を残していきたい」



展示と同時開催される「考えるテーブル」。見学者の声を聴ける貴重な機会だ。

「当時ほとんどの人が苦勞したのが食事だったので、被災度合いや地域に関係なく皆が語れます。いろんな立場の人が記録を残せる企画でした。参加者と一緒に考えたからできたと思います」と北野さん。市民へのサポートだけでなく、協働しながらより良い発信方法を模索している。今後について北野さんは、「ほかの震災被災地と連携した展示や、沿岸部の風景や活動を伝える展示などができれば」と、市民の記録活動の後方支援を継続しつつ、新たな発信活動にも目を向けている。



仙台沿岸イラストマップ制作の様子。

やわらかいタッチでほのぼのとした日常を描くイラストレーター佐藤さん。せんだい3・11メモリアル交流館に常設展示されている市東部沿岸地域のイラストマップを手掛けている。

このマップの前ではつらい記憶は影を潜め、震災前の穏やかだった日常が思い起こされる。制作に当たって沿岸地域の元住民から震災前後の現地の様子を聞き取り、地名だけでなく、四季折々の催事や住民の日々の営みなど、沿岸地域で育まれた文化を描き出した。来館者はマップ上のスポットに、自らの思い出を書き

イラストマップに描く みんなの思い出の風景



「マップに付せんが増えていくのがうれしい」と佐藤さん。

込んだ付せん紙を自由に貼り付けられる。マップは佐藤さんと来館者の合作なのだ。被災地を訪れる人に、「悲惨さだけでなく、沿岸部のいいところも感じてほしい」と佐藤さん。震災直後に復旧・復興に直接関わっていなかったことに後ろめたさを感じていたが、イラストマップ制作を通じて、「時間がたつてからでも、自分のできごとで復興に関わることができた」と振り返る。「これからも、誰もが自分のできることで関われるタイミングがあるはず」。自身の体験が、これから復興に携わる人の背中を押せればと願っている。

マップは未完成だ。「付せん紙に書き込まれた思い出をもとに、今後もイラストを描き足していきたいと考えています」と語った。

イラストレーター 佐藤ジュンコさん

地域と連携した芸術活動や障害者支援などアートを通じたさまざまな活動を行う、MIX Lab。震災後、アートを軸に多様な支援を手掛けている。

そのひとつ、メモリアルプロジェクトは、支援物資を届けるために津波被災地を訪れた際、がれきが片付いていく様子を見て生まれた発想だった。「このまま何も残さず、ただきれいにしていえるのか」と感じた村上さんは、後世に伝えるものを残そうと、津波でねじ曲がった道路標識や

豊かな感性から生まれる 多様な支援のカタチ

一般社団法人MIX Lab 代表 村上タカシさん



「視覚に訴えるアートは、災害伝承に有効だと思います」と村上さん。

ガイドレールなどを収集し、国内外で展示を行っている。映像や写真では表現できないリアルな爪跡が、その悲惨さを直接的に訴える。アートの企画を通じた被災者支援も行ってきた。あすと長町のプレハブ仮設住宅では、おしるこを食べながら交流するカフェを協働で定期開催。住民同士が親睦を深める機会となり、その後も復興公営住宅に会場を移して続けられている。



破壊された標識など津波遺物の展示は、ストレートにその威力を伝える。壁面の映像は美術家・映画監督の藤井光さん制作。

アートの発信力と創造性を生かしながら、支援、復興、メモリアルなど震災後の社会課題に向き合ってきた村上さんたちの活動。今後に向けては「時間の経過とともに見えるものがあるし、人とながることで、気づくこともあります。自分にできることを考えていきたい」と話した。

災害を経験した者の責務 未来へ伝えるメッセージ

仙台市立仙台工業高等学校機械科3年 大畠晃希さん

海岸から700メートルほどにあった荒浜小学校を襲った津波は、校舎2階まで達した。当時、小学6年生だった大畠さんは2階の図書室から上の階へ駆け上がり難を逃れた。

「不安と寒さの中で、みんなで励まし合いながら救助を待っていました。怖い思いをした子も多かったと思います」と、記憶を手繰り寄せる。荒浜エリアで唯一、高さがあり頑丈な建物だった校舎には多くの地域住民も避難し、児童・教職員を合わせて320名の命が救われた。



「荒浜の、人も自然も大好きです」

平成28年5月、大畠さんは仙台で開催されたG7の参加者に対し、母校の荒浜小学校を前に、津波に備えて訓練していたことや被災時の経験を語った。スピーチの最後は「仙台の経験や教訓を世界中の人が知り、災害による被害が少しでも減ってほしい」と結んだ。

集団移転により家族と共に内陸に転居し、この春、社会人として新たな一歩を踏み出す大畠さん。「100年後、1000年後の津波を想定しなければならぬ。人間は知恵や技術で困難を必ず乗り越えていきます」と力強く話す。荒浜小学校は平成28年3月、近隣小学校と統合し閉校、津波の爪跡が残る建物は震災遺構となる。荒浜の地域を見守ってきた校舎は、世界に向けて震災の経験や教訓を伝える役割を担っていく。



G7 仙台財務大臣・中央銀行総裁会議の参加者を前に、震災当時の荒浜小学校の状況話す大畠さん。